

令和2年9月24日

熊本市長 大西 一史 様

熊本市議会新型コロナウイルス感染症対策会議会長

熊本市議会議長 紫垣 正仁

### 新型コロナウイルス感染症に関する緊急提言

本市は、これまで新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けて、全国に先駆けて独自のリスクレベルを設定し、本市の感染状況を分かりやすく発信するとともに、県と連携しながら医療提供体制を確保するなどの対策に取り組んできた。

また、地域経済の再建に向けては、7次にわたる緊急対策によって総額約850億円の事業費を投じ、地域経済への影響の最小化を図ってきた。

これらの取り組みによって、感染拡大の抑制や事業者への緊急的な資金繰り支援に一定の効果があったが、5月25日に緊急事態宣言が全面解除された後、飲食・宿泊、小売り、サービスなど多くの事業者は感染対策を行っているにもかかわらず、危機的な経営状況

が続いており、地域経済の回復には見通しが立っていない。

一方、国においては観光業・飲食業・イベント業・商店街などを対象とした需要喚起策「Go To キャンペーン」が進められており、本市は国の政策とコロナ禍における地域の実状を鑑みながら、感染拡大防止と社会経済活動との両立を目指すことが必要である。

よって、以下の事項について、早急に取り組みられるよう強く要請する。

#### Ⅰ 「リスクレベルと対策」の見直しについて

現在の「リスクレベルと対策」は、令和2年6月9日に開催された「熊本県・熊本市 新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」で設定し、市民の社会活動やイベントの休止・延期等の判断基準となっている。

この運用は、1週間に本市で確認された感染者数をもとに、専門家会議でのご意見を踏まえ総合的に判断されており、例えばリンク無し感染者が4名以上、かつ新規感染者が5名以上の判断基準に該当する場合には、最も警戒区分が高いレベル4・特別警報となる。その対策例としては、不要不急の外出自粛要請や県外等への移動自粛要請が示されるため、地域経済への影響は避けられなくなる。

しかし、「リスクレベルと対策」が設定された当時とは違い、「3つの密」の回避や「新しい生活の様式」の定着が進みつつある状況を勘案すると、重症者数や病床数の状況などを加味した新たなリスクレベルの判断基準が必要と考えており、国や県とも密に連携を図りながら、「リスクレベルと対策」の見直しについて早急な検討を求めるものである。

## 2 即効性のある経済対策の実施について

これまで7次にわたる本市の緊急対策によって、直面の経済支援には一定の効果があったものの、多くの事業者から「次の借り換えを考えなければならない」、「このままでは年が越せない」、「閉店を考えている」といった悲痛な声が寄せられている。

本市は、飲食・宿泊、小売り、サービスなどによる第3次産業が86%程度を占めており、コロナ禍における消費意欲の大幅な低下は、需要不足失業の高まりにつながりかねないと強く懸念している。

については、年内に効果がでるような即効性のある新たな緊急対策を実施するとともに、これまでの支援が行き届かなかった事業者への支援を併せて検討することを強く要請する。